

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

第 **30** 期

決算日 2021年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)	株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	百万円
26期 (2019年4月15日)	11,147	200	17.9	243.09	19.0	47.1	3,135
27期 (2019年10月15日)	10,420	0	△6.5	215.51	△11.3	46.6	2,815
28期 (2020年4月15日)	9,147	0	△12.2	191.39	△11.2	48.9	2,318
29期 (2020年10月15日)	11,178	500	27.7	252.11	31.7	47.3	2,725
30期 (2021年4月15日)	11,028	2,100	17.4	292.73	16.1	45.8	2,463

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス (円ベース) およびMSCI チャイナインデックス (円ベース) を50:50の割合で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2021年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)	株式組入率	投資信託組入率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年10月15日	円	%		%	%
10月末	11,178	—	252.11	—	49.5
11月末	11,033	△1.3	247.39	△1.9	47.9
12月末	11,592	3.7	261.89	3.9	50.1
2021年1月末	12,022	7.6	268.52	6.5	48.1
2月末	12,685	13.5	287.86	14.2	48.1
3月末	13,662	22.2	305.79	21.3	49.5
(期末) 2021年4月15日	13,538	21.1	301.74	19.7	50.1
	13,128	17.4	292.73	16.1	46.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,178円
期末	13,128円 (分配金2,100円(税引前)込み)
騰落率	+17.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス(円ベース)およびMSCI チャイナインデックス(円ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- インド政府や中央銀行が、経済支援策、政策金利の引下げ、流動性の供給などの一連の措置を継続したことなどから、期初から2021年2月中旬にかけてインド株式市場が上昇したこと
- 11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利したことを受けて、米国の対中政策が融和的になるとの見方が強まったこと、米国での大型経済対策の成立や春節期間の消費拡大への期待などから、2021年2月中旬にかけて香港株式市場が上昇したこと
- 通期で香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- 3月以降、新型コロナウイルスの感染が加速したことにより、ロックダウン(都市封鎖)や外出制限への懸念が生じたことから、インド株式市場が軟調となったこと
- 2月下旬以降、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、インターネット関連など成長株を中心に、香港株式市場が軟調となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
インド株マザーファンド	外国株式	+21.2%	46.7%
中国利回り株アルファ・マザーファンド	外国株式	+15.5%	48.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

当期のインド株式市場と香港株式市場は上昇しました。為替市場は、インドルピー・円がほぼ横ばい、香港ドル高・円安となりました。

インド株式市場

当期のインド株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスに対するワクチンが開発されたことや、各国において速やかに接種が開始されたことなどを受けて、2020年11月から12月にかけて上昇しました。2021年1月には、変異株の感染拡大が各国で確認されたことが株式市場の上値を押さえましたが、2月から3月にかけて再び上昇基調となりました。

当期はワクチンの接種が加速することにより、世界経済の早期正常化への期待値が高まる半年間となりました。11月以降、米欧をはじめとし、多くの企業でワクチンの開発状況が公表され、12月には各国で接種が開始されました。世界の主要国の経済指標で景気の回復傾向が確認されており、ワクチンのニュースと合わせ、インド株式市場の押し上げ要因となりました。また、インドを含む世界の主要国政府や中央銀行が、失業給付などを含む様々な緊急経済支援策や、政策金利の引下げ、潤沢な流動性の供給策等を継続的に実施したことも、サポート要因となりました。一方で、2021年に入

り、変異株の感染拡大や、3月以降のインドにおける新規感染者の急増は足もとの株式市場の低迷要因となりました。4月に入り一部地域がロックダウンされるなど、一時的なインド経済の悪化が市場の懸念材料になっています。

当期の市場の動きをMSCI インディア10/40インデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首に比べて21.7%の大幅上昇となりました。

香港株式市場

中国株式市場の動きを香港株式市場で見ると、期初からしばらくは、中国の経済活動正常化への期待や米中対立激化への警戒感などが交錯する中、方向感に乏しい値動きとなりました。しかし、11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利すると、米国の対中政策が融和的になるとの見方が強まり、また、米国での大型経済対策の成立や春節期間(2/11-2/17)の消費拡大への期待などから、市場は2月中旬にかけて上昇しました。一方、2月下旬以降は、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪

化し、インターネット関連など成長株を中心に、期末にかけて軟調となりました。

当期の香港株式市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて5.3%上昇しました。

為替市場

●インドルピー・円

インドルピーは対円で、期初もみ合いの後、12月から2021年3月にかけて上昇しましたが、その後は下落基調となり、期を通じてみれば概ね横ばいとなりました。

11月以降、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発や接種が進んだことから、米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復を示したことなどは、新興国通貨としてのインドルピーに対するサポート要因となりました。また、高水準の外貨準備高や米国の金融緩和策長期化観測を背景とする米ドル安もインドルピー高要因となりました。一方で、各国でワクチンの接種が想定より遅れていることや、一部のワクチンで副作用を疑われる症状が出たこと、変異株

の拡大などに加え、インドの新規感染者数は2月から急拡大し、4月には一部の都市でロックダウンがされたことや米国の金利上昇が4月以降のインドルピー安要因となりました。

当期のインドルピー・円は、期首の1円45銭から期末には1円46銭と0円1銭のインドルピー高・円安となりました。

●香港ドル・円

米ドル・円は、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や金融緩和の長期化観測などから円を買う動きが優勢となり、期初から1月上旬まで緩やかな米ドル安・円高基調となりました。しかし、その後は、米国景気の回復や長期金利の上昇を受けて米ドル高が進み、通期では米ドル高・円安となりました。香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円58銭から期末14円02銭と0円44銭の香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用

を行いました。両マザーファンドの投資割合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」46.7%、「中国利回り株

アルファ・マザーファンド]48.8%としました。また、実質株式組入比率(投資信託証券を含む)は、92.7%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ)

セクター別では、市場全体の動きと比べて、素材および金融のアンダーウェイトとヘルスケアのオーバーウェイトがマイナスに寄与した一方で、生活必需品およびエネルギーのアンダーウェイトなどがプラス寄与となりました。

個別では、金融のムトゥート・ファイナンスや大手コングロマリット(複合企業)のリライアンス・インダストリーズなどがマイナスに寄与した一方で、金融のインドステイト銀行やエンジニアリングのＡＢＢインドシアなどがプラスに寄与しました。

また、投資行動としては個別銘柄選択の結果として、セクター別では生活必需品、素材などのウェイトを引き上げました。生活必需品は安定的に成長が見込めること、素材は商品市況の堅調さなどを考慮しました。一方で、相対的な魅力度などを考慮して、一般消費財・サービス、エネルギー、

ヘルスケア等のウェイトを引き下げました。個別では、損害保険のＩＣＩＣＩロンバード・ゼネラル・インシュアランスと医薬品のグラント・ファーマなどを新たに組み入れた一方で、石油業のバーラト・ペトロリアムやインド石油会社、バンドハン銀行、医薬品のルピンやトレント・ファーマシューティカルズなどを全売却しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

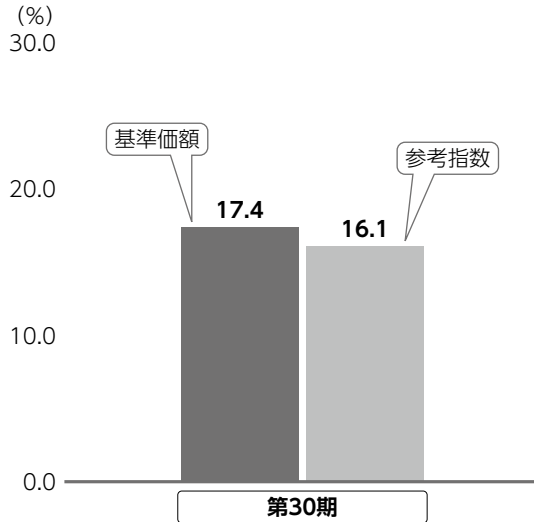
●個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。

当期は、中国移動(電気通信サービス)や中国海洋石油(エネルギー)、北京光環新網科技(ソフトウェア・サービス)などを売却する一方で、ヤム・チャイナ・ホールディングス(消費者サービス)や招商局港口(運輸)、招商銀行(銀行)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好な百度(メディア・娯楽)や快手(メディア・娯楽)の新規組入れも行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス(円ベース)およびMSCI チャイナインデックス(円ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第30期
当期分配金	2,100
(対基準価額比率)	(15.996%)
当期の収益	1,869
当期の収益以外	230
翌期繰越分配対象額	2,519

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、2,100円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ)

●インド株式市場

インドの経済活動は、一時的に悪化する可能性があります。都市封鎖措置が4月に行われたことや、感染状況が依然として油断ならない状況であるためです。政府の方針によりワクチンの接種の加速が行われていることや、世界的な財政刺激策により、中期的にはインド経済は成長を続けると考えています。

国内の環境はここ数年にわたるインドの銀行のバランスシートの整理、企業のバラ

ンスシートの健全化、税制やデジタル化によるコスト削減などにより、好転しています。加えて、政府による大規模な景気刺激策も追い風となり、今後、企業収益には大幅な改善余地があるとみています。

インド株式市場は過去一年で大きく上昇しましたが、さらに上昇し続けるには企業収益の持続的な拡大が不可欠と言えます。企業業績に関しては、強固な財務体質、厳格なコスト管理および大幅減税効果などと合わせて、中期的に業績や収益性の回復が期待されます。当ファンドはボトムアップ・アプローチを維持し、足もとの危機から力強く抜け出す回復力のある企業に注目しています。

●為替市場

インドルピーは円に対して、比較的安定して推移すると予想されます。新型コロナウイルス問題に対して、世界経済は徐々に落ち着きを取り戻しつつあり、欧州や米国、南米やインドなどで感染の再拡大が懸念される一方で、ベトナムのように非常に上手く対処した国や、中国が2020年でさえプラスのGDP（国内総生産）成長率を示したように、以前の経済状態に近い水準まで回復した国もあります。全般的に感染の再拡大を抑制しながら経済活動の再開を目指す努力は続いており、インドを含む世界主要国

の経済指標は概ね回復傾向を示しています。また、ワクチン導入が進んでいる一部の国においてはウイルスの新規感染者が減少したといった発表もあります。インドの潤沢な外貨準備の増加傾向や、月ごとのCPI（消費者物価指数）が政府目標数値内に収まってきていることなどもインドルピーのサポート要因になるとみられます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

世界各国・地域でワクチンの接種が本格化しており、今後は徐々に経済・社会活動

の正常化が進む見込みです。中国においても、経済・社会活動の正常化とともに、企業業績の回復基調はさらに強まり、株式市場もそれに沿った動きになると予想します。米国の長期金利が急上昇し、株式市場の波乱要因となるリスクには注意が必要ですが、過度な上昇ではなく、経済活動の正常化を前提とした緩やかな金利上昇である限り、株式市場への影響は限定的であると考えています。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	99円 (40) (55) (5)	0.801% (0.318) (0.439) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (6) (0)	0.052 (0.050) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.024 (0.023) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (3) (2) (0)	0.041 (0.023) (0.018) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	114	0.918	

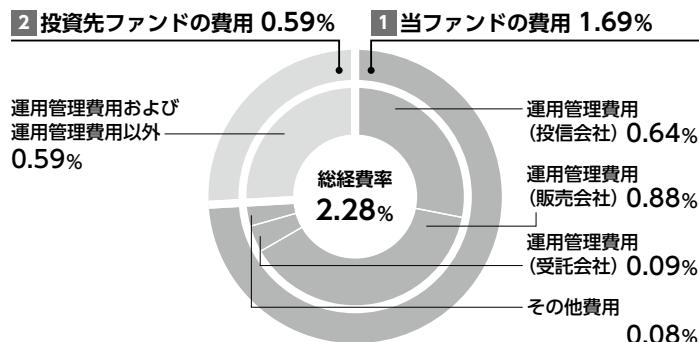
期中の平均基準価額は12,422円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.28%
1 当ファンドの費用の比率	1.69%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.59%

三井住友・インド・中国株オープン

※1の各費用は、掲掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（マザーファンドを除く）の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※投資先ファンドとは、インド株マザーファンドが組み入れている投資信託証券のことです。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.28%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	—	—	206,921	470,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	—	—	70,013	340,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

項 目	当 期
	中国利回り株アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,201,039千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,072,913千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
インド株マザーファンド	708,321	501,399	1,150,410	1,150,410
中国利回り株アルファ・マザーファンド	316,153	246,140	1,201,434	1,201,434

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 713,986千口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 424,667千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株マザーファンド	1,150,410	38.8
中国利回り株アルファ・マザーファンド	1,201,434	40.5
コール・ローン等、その他	615,553	20.7
投資信託財産総額	2,967,397	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,595,087千円)の投資信託財産総額(1,928,159千円)に対する比率は82.7%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(2,032,368千円)の投資信託財産総額(2,322,831千円)に対する比率は87.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.91円、1香港ドル=14.02円、1中国元(オフショア)=16.6717円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,967,397,880円
コール・ローン等	75,553,424
インド株マザーファンド(評価額)	1,150,410,136
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	1,201,434,320
未 収 入 金	540,000,000
(B) 負 債	503,579,359
未 払 収 益 分 配 金	469,162,609
未 払 解 約 金	10,526,335
未 払 信 託 報 酬	23,369,661
未 払 利 息	215
そ の 他 未 払 費 用	520,539
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,463,818,521
元 本	2,234,107,664
次 期 繰 越 損 益 金	229,710,857
(D) 受 益 権 総 口 数	2,234,107,664口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,028円

※当期における期首元本額2,438,307,390円、期中追加設定元本額122,314,866円、期中一部解約元本額326,514,592円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月16日 至2021年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 33,661円
支 払 利 息	△ 33,661
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	441,548,498
売 買 益	484,058,556
売 買 損	△ 42,510,058
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,892,754
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	417,622,083
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	70,830,025
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	210,421,358
(配 当 等 相 当 額)	(543,564,862)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△333,143,504)
(G) 計 (D + E + F)	698,873,466
(H) 収 益 分 配 金	△469,162,609
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	229,710,857
追 加 信 託 差 損 益 金	210,421,358
(配 当 等 相 当 額)	(543,575,392)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△333,154,034)
分 配 準 備 積 立 金	19,289,499

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(1,626,636円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(415,995,447円)、信託約款に規定される収益調整金(543,575,392円)および分配準備積立金(70,830,025円)より分配可能額は1,032,027,500円(1万口当たり4,619円)となり、うち469,162,609円(1万口当たり2,100円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド株マザーファンド

第30期（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス		投資信託 資産組 託入率	純資産額
	騰落率	中率	（円ベース）	騰落率		
26期（2019年4月15日）	円	%		%	%	百万円
	19,787	18.3	209.92	17.8	98.9	2,051
27期（2019年10月15日）	18,701	△ 5.5	190.47	△ 9.3	97.7	1,868
28期（2020年4月15日）	14,600	△21.9	144.50	△24.1	95.3	1,437
29期（2020年10月15日）	18,927	29.6	194.83	34.8	99.3	1,839
30期（2021年4月15日）	22,944	21.2	238.72	22.5	97.3	1,638

※MSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）は、設定時を100として2021年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI インディア 10/40 インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

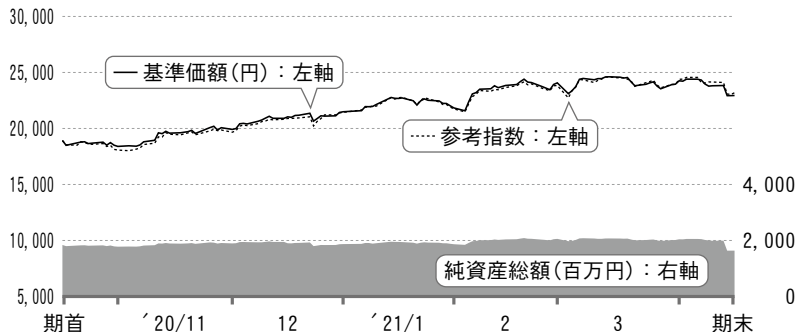
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス		投資信託 資産組 託入率
	騰落率	率	（円ベース）	騰落率	
（期首） 2020年10月15日	円	%		%	%
	18,927	—	194.83	—	99.3
10月末	18,399	△ 2.8	186.03	△ 4.5	98.1
11月末	19,917	5.2	202.43	3.9	98.7
12月末	21,491	13.5	220.69	13.3	96.5
2021年1月末	21,835	15.4	223.84	14.9	98.3
2月末	24,071	27.2	245.35	25.9	98.5
3月末	24,256	28.2	251.09	28.9	98.0
（期末） 2021年4月15日	22,944	21.2	238.72	22.5	97.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	18,927円
期末	22,944円
騰落率	+21.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）です。

※MSCI インディア 10/40 インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期を通じて、インド政府や中央銀行が、経済支援策、政策金利の引下げ、流動性の供給などの一連の措置を継続したこと
- ・ 良好なG S T（物品・サービス税）徴収額の伸びから財政が改善し、中央および州政府の支出が増加したこと

下落要因

- ・ 2021年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大が加速したことにより、ロックダウン（都市封鎖）や外出制限への懸念が生じたこと

▶ 投資環境について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当期のインド株式市場は大幅上昇しました。また、インドルピーは円に対してほぼ横ばいとなりました。

インド株式市場

当期のインド株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスに対するワクチンが開発されたことや、各国において速やかに接種が開始されたことなどを受けて、2020年11月から12月にかけて上昇しました。2021年1月には、変異株の感染拡大が各国で確認されたことが株式市場の上値を押さえましたが、2月から3月にかけて再び上昇基調となりました。

当期はワクチンの接種が加速することにより、世界経済の早期正常化への期待値が高まる半年間となりました。11月以降、米欧をはじめとし、多くの企業でワクチンの開発状況が公表され、12月には各国で接種が開始されました。世界の主要国の経済指標で景気の回復傾向が確認されており、ワクチンのニュースと合わせ、インド株式市場の押し上げ要因となりました。また、インドを含む世界の主要国政府や中央銀行が、失業給付などを含む様々な緊急経済支援策や、政策金利の引下げ、潤沢な流動性の供給策等を継続的に実施したことも、サポート要因となりました。一方で、2021年に入り、変異株の感染拡大や、3月以降のインドにおける新規感染者の急増は足もとの株式市場の低迷要因となりました。4月に入り一部地域がロックダウンされるなど、一時的なインド経済の悪化が市場の懸念材料になっています。

当期の市場の動きをMSCI インディア10/40インデックス（配当込み、米ドルベース）で見ると、期首に比べて21.7%の大幅上昇となりました。

為替市場

インドルピーは対円で、期初もみ合いの後、12月から2021年3月にかけて上昇しましたが、その後は下落基調となり、期を通じてみれば概ね横ばいとなりました。

11月以降、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発や接種が進んだことから、米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復を示したことなどは、新興国通貨としてのインドルピーに対するサポート要因となりました。また、高水準の外貨準備高や米国の金融緩和策長期化観測を背景とする米ドル安もインドルピー高要因となりました。一方で、各国でワクチンの接種が想定より遅れていることや、一部のワクチンで副作用を疑われる症状が出たこと、変異株の拡大などに加え、インドの新規感染者数は2月から急拡大し、4月には一部の都市でロックダウンがされたことや米国の金利上昇が4月以降のインドルピー安要因となりました。

当期のインドルピー・円は、期首の1円45銭から期末には1円46銭と0円1銭のインドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

（アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ）

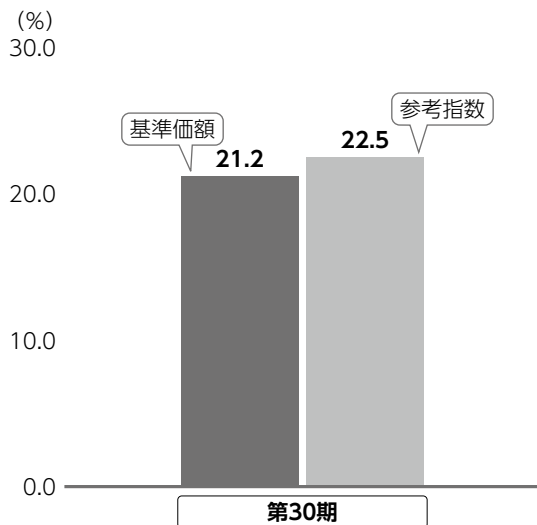
セクター別では、市場全体の動きと比べて、素材および金融のアンダーウェイトとヘルスケアのオーバーウェイトがマイナスに寄与した一方で、生活必需品およびエネルギーのアンダーウェイトなどがプラス寄与となりました。

個別では、金融のムトゥート・ファイナンスや大手コングロマリット（複合企業）のリライアンス・インダストリーズなどがマイナスに寄与した一方で、金融のインドステイト銀行やエンジニアリングのＡＢＢインディアなどがプラスに寄与しました。

また、投資行動としては個別銘柄選択の結果として、セクター別では生活必需品、素材などのウェイトを引き上げました。生活必需品は安定的に成長が見込めること、素材は商品市況の堅調さなどを考慮しました。一方で、相対的な魅力度などを考慮して、一般消費財・サービス、エネルギー、ヘルスケア等のウェイトを引き下げました。個別では、損害保険のＩＣＩＣＩロンバード・ゼネラル・インシュアランスと医薬品のグラント・ファーマなどを新たに組み入れた一方で、石油業のバーラト・ペトロリアムやインド石油会社、バンドハン銀行、医薬品のルピンやトレント・ファーマシューティカルズなどを全売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス (円ベース) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

インド株式市場

インドの経済活動は、一時的に悪化する可能性があります。都市封鎖措置が4月に行われたことや、感染状況が依然として油断ならない状況であるためです。政府の方針によりワクチンの接種の加速が行われていることや、世界的な財政刺激策により、中期的にはインド経済は成長を続けると考えています。

国内の環境はここ数年にわたるインドの銀行のバランスシートの整理、企業のバランスシートの健全化、税制やデジタル化によるコスト削減などにより、好転しています。加えて、政府による大規模な景気刺激策も追い風となり、今後、企業収益には大幅な改善余地があるとみています。

インド株式市場は過去一年で大きく上昇しましたが、さらに上昇し続けるには企業収益の持続的な拡大が不可欠と言えます。企業業績に関しては、強固な財務体質、厳格なコスト管理および大幅減税効果などと合わせて、中期的に業績や収益性の回復が期待されます。当ファンドはボトムアップ・アプローチを維持し、足もとの危機から力強く抜け出す回復力のある企業に注目しています。

為替市場

インドルピーは円に対して、比較的安定して推移すると予想されます。新型コロナウイルス問題に対して、世界経済は徐々に落ち着きを取り戻しつつあり、欧州や米国、南米やインドなどで感染の再拡大が懸念される一方で、ベトナムのように非常に上手く対処した国や、中国が2020年でさえプラスのGDP（国内総生産）成長率を示したように、以前の経済状態に近い水準まで回復した国もあります。全般的に感染の再拡大を抑制しながら経済活動の再開を目指す努力は続いており、インドを含む世界主要国の経済指標は概ね回復傾向を示しています。また、ワクチン導入が進んでいる一部の国においてはウイルスの新規感染者が減少したといった発表もあります。インドの潤沢な外貨準備の増加傾向や、月ごとのCPI（消費者物価指数）が政府目標数値内に収まってきていることなどもインドルピーのサポート要因になるとみられます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	0円	0.001%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は21,661円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	口	千米ドル	口	千米ドル
			—	—	4,955	5,719
国	合	計	—	—	4,955	5,719

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期 末				
			口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%	
	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	17,397	12,442	14,631	1,593,559	97.3	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17,397 1	12,442 1	14,631 —	1,593,559 <97.3%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,593,559	82.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	334,600	17.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,928,159	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,595,087千円）の投資信託財産総額（1,928,159千円）に対する比率は82.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.91円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,928,159,386円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	334,599,777
投 資 証 券 (評価額)	1,593,559,609
(B) 負 債	290,001,893
未 払 解 約 金	290,000,000
未 払 利 息	950
そ の 他 未 払 費 用	943
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,638,157,493
元 本	713,986,575
次 期 繰 越 損 益 金	924,170,918
(D) 受 益 権 総 口 数	713,986,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	22,944円

※当期における期首元本額972,126,858円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額258,140,283円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 501,399,118円
三井住友・アジア4大成長国オープン 212,587,457円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年10月16日 至2021年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 20,312円
支 払 利 息	△ 20,312
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	378,220,091
売 買 益	382,272,780
売 買 損	△ 4,052,689
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,733
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	378,172,046
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	867,858,589
(F) 解 約 差 損 益 金	△321,859,717
(G) 計 (D + E + F)	924,170,918
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	924,170,918

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	純資産総額に対して年0.8%以内* *上記のほか、ファンドの管理業務の一部や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2020年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	20,740,884
受取配当金	19,689,890
受取利息	154,666
その他収益	896,328
費用	19,357,779
管理報酬	8,339,458
成功報酬	886,481
事務代行報酬	5,538,349
ルクセンブルク年次税	191,267
販売手数料	192,689
ブローカーおよび取引手数料	3,251,279
注文の受理と回送費用	949,294
支払利息およびその他費用	8,962
投資による純実現利益／(損失)	1,383,105
売却投資有価証券にかかる純実現利益／(損失)	-62,283,648
外国為替予約にかかる純実現純利益(損失)	-4,260
為替にかかる純実現利益／(損失)	-4,821,657
純実現利益／(損失)	-65,726,460
投資およびリバース・レボから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	-213,371,615
運用結果	-279,098,075
支払分配金	-688
追加信託	836,586,732
一部解約	-855,961,502
純資産の増加／(減少)	-298,473,533
期首純資産	1,513,762,331
期末純資産	1,215,288,798

インド株マザーファンド

■ 投資有価証券明細表 (2020年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	1,145,376,208	94.25
	株式	1,145,376,208	94.25
	自動車・自動車部品	27,280,618	2.24
28,653	BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	478,576	0.04
2,643,000	CUMMINS INDIA DS	13,734,173	1.12
169,000	MARUTI SUZUKI SHS	13,067,869	1.08
	銀行	242,530,699	19.95
6,649,000	AXIS BANK	35,810,367	2.95
7,039,335	BANDHAN BANK LTD	29,768,861	2.45
4,440,000	HDFC BANK LTD	62,677,365	5.15
7,499,000	ICICI BANK LTD	34,905,878	2.87
1,737,000	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	31,297,819	2.58
20,339,000	STATE BANK OF INDIA	48,070,409	3.95
	建設・資材	110,427,004	9.09
4,929,000	LARSEN & TOUBRO LTD	61,602,939	5.07
12,131	RAMCO CEMENTS	102,040	0.01
159,589	SHREE CEMENT	48,722,025	4.01
	電子・電気機器	25,150,259	2.07
7,957,000	CROMPTON CREAVES CONSUMER ELECTRICALS LTD	25,150,259	2.07
	工業エンジニアリング	29,616,719	2.44
2,376,000	ABB LTD	29,616,719	2.44
	工業用運輸業	22,097,207	1.82
91,000	EICHER MOTORS LTD	22,097,207	1.82
	投資銀行業・ブローカーサービス	100,095,895	8.24
1,226,000	BAJAJ FINANCE LTD	45,968,677	3.78
3,763,000	MUTHOOT FINANCE	54,127,218	4.46
	石油・ガス・石炭	103,463,170	8.51
8,000,000	BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	39,627,188	3.26
22,941,371	INDIAN OIL CORPORATION	25,933,107	2.13
3,588,024	RELIANCE INDUSTRIES LTD INR (ISIN IN9002A01024)	37,902,875	3.12
	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	15,889,441	1.31
118,179	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	15,889,441	1.31
	パーソナル用品	41,425,867	3.41
157,061	PAGE INDUSTRIES LTD	41,425,867	3.41

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	医薬品・バイオテクノロジー	137,146,859	11.29
3,063,000	CIPLA LTD	25,973,367	2.14
1,963,000	DIVI' S LABS	59,248,482	4.88
4,247,000	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	26,602,911	2.19
806,000	TORRENT PHARMACEUTICAL	25,322,099	2.08
	ソフトウェア・コンピュータサービス	164,338,121	13.52
6,386,310	HCL TECHNOLOGIES LTD	47,099,889	3.88
6,245,000	INFOSYS TECHNOLOGIES	60,871,278	5.00
2,044,000	TATA CONSULTANCY SERVICES	56,366,954	4.64
	通信機器	87,376,789	7.19
11,784,000	BHARTI AIRTEL LTD	87,376,789	7.19
	タバコ	23,122,250	1.90
8,969,000	ITC LTD	23,122,250	1.90
	旅行・レジャー	15,415,310	1.27
14,567,124	INDIAN HOTELS CO LTD	15,415,310	1.27
投資有価証券明細合計		1,145,376,208	94.25

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第30期（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額 総
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率			
26期（2019年4月15日）	35,481	20.1	224.53	19.4	94.0	4.2	2,261
27期（2019年10月15日）	33,234	△ 6.3	193.16	△14.0	94.5	3.0	1,975
28期（2020年4月15日）	32,803	△ 1.3	198.57	2.8	93.5	2.8	1,771
29期（2020年10月15日）	42,274	28.9	253.41	27.6	96.4	1.3	2,075
30期（2021年4月15日）	48,811	15.5	276.58	9.1	93.9	3.1	2,072

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
(期首) 2020年10月15日	42,274	—	253.41	—	96.4	1.3
10月末	42,390	0.3	255.47	0.8	95.9	1.3
11月末	43,431	2.7	262.86	3.7	94.8	2.2
12月末	43,430	2.7	253.05	△ 0.1	94.6	2.3
2021年1月末	47,814	13.1	286.39	13.0	94.0	2.1
2月末	50,663	19.8	294.49	16.2	94.6	2.2
3月末	49,480	17.0	279.60	10.3	94.3	3.1
(期末) 2021年4月15日	48,811	15.5	276.58	9.1	93.9	3.1

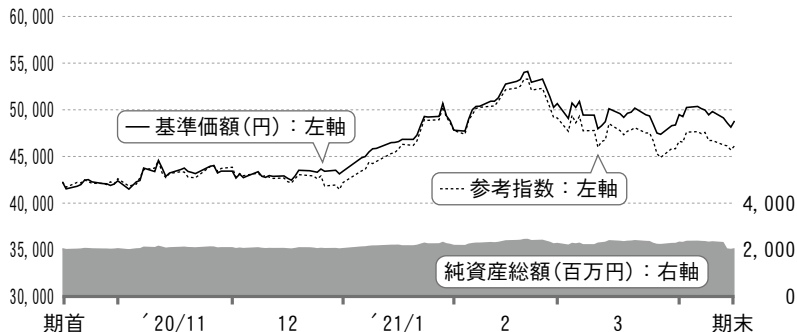
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	42,274円
期末	48,811円
騰落率	+15.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利したことを受けて、米国の対中政策が融和的になるとの見方が強まったこと、米国での大型経済対策の成立や春節期間の消費拡大への期待などから、2021年2月中旬にかけて香港株式市場が上昇したこと
- ・通期で香港ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- ・2月下旬以降、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、インターネット関連など成長株を中心に、香港株式市場が軟調となったこと

▶ 投資環境について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当期の香港株式市場は上昇しました。また、為替市場は香港ドル高・円安となりました。

中国株式市場

中国株式市場の動きを香港株式市場でみると、期初からしばらくは、中国の経済活動正常化への期待や米中対立激化への警戒感などが交錯する中、方向感に乏しい値動きとなりました。しかし、11月の米国大統領選で民主党のバイデン氏が勝利すると、米国の対中政策が融和的になるとの見方が強まり、また、米国での大型経済対策の成立や春節期間（2/11-2/17）の消費拡大への期待などから、市場は2月中旬にかけて上昇しました。一方、2月下旬以降は、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、インターネット関連など成長株を中心に、期末にかけて軟調となりました。

当期の香港株式市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて5.3%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や金融緩和の長期化観測などから円を買う動きが優勢となり、期初から1月上旬まで緩やかな米ドル安・円高基調となりました。しかし、その後は、米国景気の回復や長期金利の上昇を受けて米ドル高が進み、通期では米ドル高・円安となりました。香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円58銭から期末14円02銭と0円44銭の香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

個別銘柄

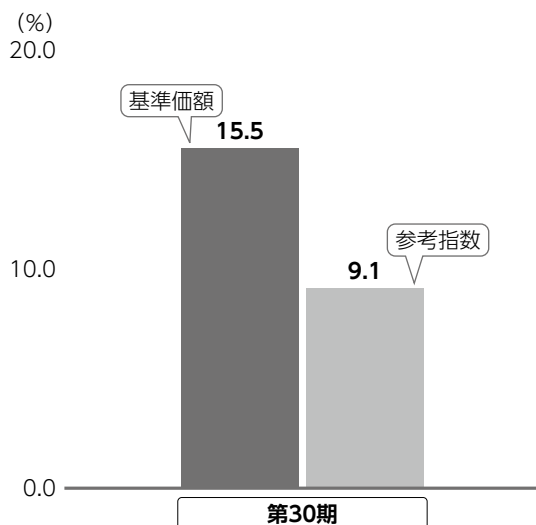
配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。

当期は、中国移動（電気通信サービス）や中国海洋石油（エネルギー）、北京光環新網科技

(ソフトウェア・サービス)などを売却する一方で、ヤム・チャイナ・ホールディングス(消費者サービス)や招商局港口(運輸)、招商銀行(銀行)などを組み入れました。また、中長期的な業績見通しが良好な百度(メディア・娯楽)や快手(メディア・娯楽)の新規組入れも行いました。

▶ベンチマークとの差異について(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界各国・地域でワクチンの接種が本格化しており、今後は徐々に経済・社会活動の正常化が進む見込みです。中国においても、経済・社会活動の正常化とともに、企業業績の回復基調はさらに強まり、株式市場もそれに沿った動きになると予想します。米国の長期金利が急上昇し、株式市場の波乱要因となるリスクには注意が必要ですが、過度な上昇ではなく、経済活動の正常化を前提とした緩やかな金利上昇である限り、株式市場への影響は限定的であると考えています。

今後の運用方針としましては、引き続き、配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	51円 (49) (2)	0.110% (0.105) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	23 (22) (1)	0.050 (0.047) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	21 (21) (0)	0.045 (0.045) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	95	0.205	

期中の平均基準価額は46,201円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 132 (270)	千米ドル 1,427 (-)	百株 118	千米ドル 838
	香港	5,050 (360)	千香港ドル 19,970 (△75)	13,842	千香港ドル 48,264
国	中国（オフショア）	-	千中国元（オフショア） -	1,000	千中国元（オフショア） 1,887

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
外国	香港 LINK REIT	口 38,000	千香港ドル 2,697	口 8,700	千香港ドル 609
	合計	38,000	2,697	8,700	609

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,201,039千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,072,913千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.57

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月15日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BAIDU INC - SPON ADR	—	27	583	63,592	メディア・娯楽
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	—	18	185	20,199	メディア・娯楽
GDS HOLDINGS LTD-ADR	—	20	152	16,617	ソフトウェア・サービス
HUAZHU GROUP LTD-ADR	50	44	246	26,806	消費者サービス
JD.COM INC-ADR	100	88	687	74,870	小売
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	40	263	386	42,048	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	30	—	—	—	消費者サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	44	263	28,689	消費者サービス
小 計	220	504	2,505	272,825	
株 銘 柄 数 <比 率>	4	7	—	<13.2%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD	475	—	—	—	電気通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	700	350	1,699	23,823	素材
CHINA RESOURCES LAND LTD	400	280	1,031	14,465	不動産
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	146	111	5,121	71,803	各種金融
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	350	350	4,448	62,367	公益事業
CHINA MERCHANTS PORT HLDGS COMPANY LTD	—	2,460	3,084	43,249	運輸
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	4,020	4,400	3,674	51,509	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	466	306	1,945	27,279	食品・飲料・タバコ
CNOOC LTD	1,500	—	—	—	エネルギー
SINO BIOPHARMACEUTICAL	4,000	3,500	2,821	39,550	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	300	140	1,954	27,400	資本財
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	900	530	2,392	33,549	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	710	625	5,721	80,220	保険
LI NING COMPANY LIMITED	600	350	2,023	28,362	耐久消費財・アパレル

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,889	3,409	2,243	31,454	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	350	245	4,152	58,221	耐久消費財・アパレル	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	2,900	2,540	2,839	39,812	素材	
CHINA MERCHANTS BANK-H	—	350	2,075	29,098	銀行	
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	6,553	4,863	2,680	37,574	銀行	
SUN ART RETAIL GROUP LTD	1,600	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
AIA GROUP LTD	300	526	5,202	72,934	保険	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,000	700	3,573	50,100	不動産	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	4,000	970	2,308	32,366	運輸	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	1,000	875	1,666	23,357	各種金融	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS	700	620	4,646	65,149	商業・専門サービス	
WUXI APPTec CO LTD	180	158	2,485	34,844	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEITUAN-B	220	245	7,007	98,238	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	520	350	8,323	116,688	小売	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	265	2,835	39,753	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KUAISHOU TECHNOLOGY	—	79	2,055	28,819	メディア・娯楽	
NETEASE INC	200	175	2,955	41,439	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	270	175	10,911	152,975	メディア・娯楽	
BOC AVIATION LTD	300	350	2,530	35,477	資本財	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	180	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数 銘柄数	金額 比率	38,731 30	30,299 30	106,411 —	1,491,889 <72.0%>
(中国(オフショア))				千中国元(オフショア)		
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	1,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MIDEA GROUP CO LTD-A	300	300	2,403	40,077	耐久消費財・アパレル	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	20	20	4,094	68,253	食品・飲料・タバコ	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	200	200	1,710	28,515	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A	60	60	1,729	28,828	小売	
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	260	260	939	15,669	ソフトウェア・サービス	
小計	株数 銘柄数	金額 比率	1,840 6	840 5	10,877 —	181,344 <8.7%>
合計	株数 銘柄数	金額 比率	40,791 40	31,643 42	— —	1,946,059 <93.9%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)				千香港ドル	千円	%
LINK REIT	32,000	61,300	4,530	63,511	3.1	
合計	口数 銘柄数	金額 比率	32,000 1	61,300 1	4,530 —	63,511 <3.1%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,946,059	83.8
投 資 証 券	63,511	2.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	313,261	13.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,322,831	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（2,032,368千円）の投資信託財産総額（2,322,831千円）に対する比率は87.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.91円、1香港ドル=14.02円、1中国元（オフショア）=16.6717円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,322,831,734円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	313,260,365
株 式(評価額)	1,946,059,788
投 資 証 券(評価額)	63,511,581
(B) 負 債	250,001,174
未 払 解 約 金	250,000,000
未 払 利 息	828
そ の 他 未 払 費 用	346
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,072,830,560
元 本	424,667,088
次 期 繰 越 損 益 金	1,648,163,472
(D) 受 益 権 総 口 数	424,667,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,811円

※当期における期首元本額491,054,494円、期中追加設定元本額28,282,829円、期中一部解約元本額94,670,235円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 246,140,075円

三井住友・中国A株・香港株オープン 178,527,013円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年10月16日 至2021年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,922,133円
受 取 配 当 金	2,695,823
そ の 他 収 益 金	247,381
支 払 利 息	△ 21,071
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	311,017,079
売 買 益 損	428,167,110
売 買 損	△ 117,150,031
(C) 信 託 報 酬 等	△ 992,229
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	312,946,983
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,584,829,083
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	111,717,171
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 361,329,765
(H) 計 (D+E+F+G)	1,648,163,472
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,648,163,472

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。